

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第198期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06 6205 4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03 3211 2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 福 井 克 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第197期 第3四半期 連結累計期間	第198期 第3四半期 連結累計期間	第197期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,055,301	944,798	1,528,164
経常利益 (百万円)	58,194	103,607	108,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	47,546	73,901	76,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51,893	55,591	106,084
純資産額 (百万円)	864,733	953,414	918,869
総資産額 (百万円)	1,780,755	1,827,799	1,862,201
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.85	35.52	36.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	46.8	50.5	47.7

回次	第197期 第3四半期 連結会計期間	第198期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.02	3.81

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業における販売単価の下落及び販売量の減少等により、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」という。）に比べて1,105億円減の9,447億円となった。経常利益は、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少によって、ガス事業の利益が増加したことなどにより、前年同四半期に比べて454億円増の1,036億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて263億円増の739億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第3四半期連結会計期間末に比べて0.8%増の725万5千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて2.4%減の56億1千5百万³となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて2.8%減の12億4千1百万³、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて2.3%減の43億7千5百万³となった。

売上高は、前年同四半期に比べて1,061億円減の6,716億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて592億円増の677億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて180億円減の1,565億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて87億円減の233億円となった。

海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて22億円増の125億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて70億円減の13億円となった。

ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同四半期に比べて117億円増の1,533億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて28億円増の128億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は71億5千7百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		2,083,400,000		132,166		19,482

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,657,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,548,000	2,065,548	
単元未満株式	普通株式 14,795,000		
発行済株式総数	2,083,400,000		
総株主の議決権		2,065,548	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
 2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式996株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	2,657,000		2,657,000	0.13
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000		400,000	0.02
計		3,057,000		3,057,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	75,370	88,148
供給設備	304,286	293,201
業務設備	64,206	62,215
その他の設備	295,387	295,521
建設仮勘定	156,146	171,958
有形固定資産合計	895,398	911,044
無形固定資産	98,680	96,726
投資その他の資産		
投資有価証券	230,958	240,574
その他	100,741	105,547
貸倒引当金	1,914	1,870
投資その他の資産合計	329,784	344,251
固定資産合計	1,323,864	1,352,022
流動資産		
現金及び預金	147,426	94,337
受取手形及び売掛金	187,482	164,579
有価証券	23,521	51,610
たな卸資産	103,420	103,762
その他	77,802	62,644
貸倒引当金	1,315	1,158
流動資産合計	538,337	475,776
資産合計	1,862,201	1,827,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	240,666	220,672
長期借入金	309,848	304,470
ガスホルダー修繕引当金	1,722	1,793
保安対策引当金	8,451	6,403
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	1,589	1,444
器具保証引当金	2,895	3,165
退職給付に係る負債	16,484	17,145
その他	70,136	76,900
固定負債合計	658,794	638,995
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,610	58,894
短期借入金	26,832	26,153
その他	203,094	150,341
流動負債合計	284,537	235,389
負債合計	943,331	874,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,488	19,334
利益剰余金	648,896	701,978
自己株式	938	1,229
株主資本合計	799,613	852,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,868	52,954
繰延ヘッジ損益	6,519	18,179
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	39,341	30,490
退職給付に係る調整累計額	5,929	6,776
その他の包括利益累計額合計	88,882	71,304
非支配株主持分	30,373	29,860
純資産合計	918,869	953,414
負債純資産合計	1,862,201	1,827,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,055,301	944,798
売上原価	751,068	590,865
売上総利益	304,233	353,932
供給販売費及び一般管理費	250,758	247,529
営業利益	53,475	106,402
営業外収益		
受取利息	565	365
受取配当金	4,142	2,930
雑収入	14,033	4,010
営業外収益合計	18,740	7,307
営業外費用		
支払利息	6,955	7,615
雑支出	7,066	2,486
営業外費用合計	14,021	10,102
経常利益	58,194	103,607
特別利益		
固定資産売却益	-	1,641
投資有価証券売却益	12,993	-
特別利益合計	12,993	1,641
税金等調整前四半期純利益	71,188	105,249
法人税等	22,051	30,529
四半期純利益	49,136	74,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,589	817
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,546	73,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	49,136	74,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,492	2,091
繰延ヘッジ損益	8,145	7,926
為替換算調整勘定	924	5,598
退職給付に係る調整額	177	345
持分法適用会社に対する持分相当額	308	8,039
その他の包括利益合計	2,756	19,127
四半期包括利益	51,893	55,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,260	56,323
非支配株主に係る四半期包括利益	1,633	731

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>水澤化学工業(株)、水澤商事(株)、ミズカ運輸(株)及びOG St.Charles LLCは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。</p> <p>印南風力発電(株)及びOGP Energy Solutions Co.,Ltd.は、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。</p> <p>日本エンパイロケミカルズ(株)(平成27年4月連結子会社大阪ガスケミカル(株)に吸収合併)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p> <p>大阪ガス行動観察研究所(株)(平成27年7月連結子会社(株)オージス総研に吸収合併)は、第2四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p> <p>大阪ガスコミュニティライフ(株)(平成27年12月売却)は、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>CPV Maryland,LLCは、新たに持分を取得したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>NS-OG Energy Solutions (Thailand) Ltd.は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>Erogasmet S.p.A.は、新たに株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が157百万円減少している。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
Ichthys LNG Pty.Ltd.	22,939 百万円	Ichthys LNG Pty.Ltd.	23,064 百万円
Aurora Solar Corporation	1,343	Aurora Solar Corporation	1,235
Ruwais Power Company PJSC	1,216	Ruwais Power Company PJSC	1,097
その他	679	その他	935
計	26,178	計	26,333

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額	4 百万円	3 百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をにかかえている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	62,825百万円	61,942百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,365	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	9,364	4.50	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,404	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	10,403	5.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(注)配当金の内訳は、普通配当4円50銭、記念配当0円50銭である。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	777,860	174,631	10,276	141,606	1,104,375	49,073	1,055,301
セグメント利益							
営業利益	8,428	32,741	731	9,723	51,625	1,849	53,475
持分法による投資利益 又は損失()	68	684	7,667	261	7,312	-	7,312
計	8,496	32,057	8,399	9,985	58,938	1,849	60,788

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月に策定した中期経営計画「Catalyze Our Dreams」において事業区分の見直しを行ったため、第1四半期連結会計期間より、従来「環境・非エネルギー」セグメントに含めていた再生可能エネルギー事業を関連するセグメント(「L P G ・電力・その他エネルギー」及び「海外エネルギー」)に移管するとともに、「環境・非エネルギー」セグメントの名称を「ライフ&ビジネス ソリューション」に変更している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	671,692	156,587	12,541	153,346	994,168	49,370	944,798
セグメント利益							
営業利益	67,596	23,637	2,192	12,164	105,590	812	106,402
持分法による投資利益 又は損失()	106	304	884	660	422	-	422
計	67,702	23,333	1,307	12,824	105,167	812	105,980

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	22.85	35.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	47,546	73,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	47,546	73,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,081,056	2,080,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第198期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成27年10月28日
- 2 配当金の総額 10,403百万円
- 3 1株当たり金額 5円(普通配当4円50銭、記念配当0円50銭)
- 4 支払請求権の効力発生日 平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。